



第114期 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成30年6月28日(木曜日) 午前10時

場所

松山市勝山町2丁目1番地
当行本店 5階ホール

目次

- 第114期定時株主総会招集ご通知… 1
 - (添付書類)
 - 事業報告…………… 3
 - 計算書類…………… 20
 - 連結計算書類…………… 23
 - 監査報告書…………… 26
 - (株主総会参考書類)
 - 第1号議案 剰余金の処分の件 …… 29
 - 第2号議案 取締役15名選任の件 … 30
 - 第3号議案 監査役1名選任の件 … 39
 - インターネット等による議決権行使のご案内… 41
-

(証券コード 8541)
平成30年6月8日

株主各位

松山市勝山町2丁目1番地

株式会社 **愛媛銀行**

頭取 本田 元広

第114期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当行第114期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 松山市勝山町2丁目1番地 当行本店 5階ホール
3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第114期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 事業報告および計算書類報告の件
 2. 第114期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役15名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権を行使される場合には、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」(41頁から42頁)をご高覧の上、平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分までに行使してください。

(3) 重複行使の取扱い

書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当行定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.himegin.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類に記載しております計算書類および連結計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した計算書類および連結計算書類の一部であります。

①計算書類の個別注記表

②連結計算書類の連結注記表

◎本会場が満席となった場合は、第2会場等をご案内いたしますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.himegin.co.jp/>) に掲載いたします。

第114期（平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）事業報告

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

■金融経済環境

我が国経済は、総じて底堅く推移しており、個人消費の持ち直しを受け、景気は緩やかに拡大しております。好調な海外経済を背景とした外需の拡大や、東京五輪に向けた建設需要から企業の設備投資意欲は改善していくものと予想されておりますが、他国の保護貿易主義的な通商政策や人手不足がもたらす経済への影響にも注視していく必要があります。

愛媛県経済は、製造業を中心に業況は回復基調にあり、「有効求人倍率」や「最低賃金」などの雇用情勢を示す指標に改善がみられ、今後、企業の利益がさらに賃金へ振り向けられるようになれば、個人消費の持ち直しに期待が持てる状況にあります。

金融面では、マイナス金利政策が金融機関の収益環境に大きな影響を及ぼしており、構造改革や新しいビジネスモデルの構築が急がれております。

■中期経営計画

金融業界を取り巻く経営環境は大きく変化しており、高度化・多様化するお客さまや地域のニーズにお応えしつつ、時代の変化にしっかりと対応していくため、『変革への挑戦～すべてはお客さまのために～』をテーマとする第16次中期経営計画（3か年）を策定し、平成30年4月よりスタートいたしました。

当行が目指す姿は「地域・お客さま・株主にとってかけがえのない銀行」であり、3つの改革（収益構造改革・業務改革・行動改革）に挑戦してまいります。

■平成29年度事業内容

当行および子会社は、銀行業務を中核とし、これに付随する業務やリース業などの金融サービスに係る事業を営むほか、ベンチャー企業等への投資業務も行っており、厳しい経営環境の中、地域経済の活性化や地方創生に取り組んでまいりました。

昨年、地元愛媛県にて64年ぶりに「えひめ国体・えひめ大会」が開催されましたが、愛媛県の素晴らしさを全国に発信する絶好の機会と捉え、地域金融機関として「えひめ国体・えひめ大会」を盛り上げようと、オフィシャルスポンサーとなり、さまざまな活動に参加・協力しました。

また、地元経済活性化のために、ゆうちょ銀行と四国では初となる「えひめ地域活性化ファンド」を創設しました。その他、愛媛県庁内に「地方創生デスク」を設置する準備を進め、今年4月に開設しました。地元自治体向けには、西条市で「ローカルファンド構築事業の推進に関する協定」、上島町で「ゆめしま奨学金制度に関する連携協定」を締結し、それぞれの自治体が抱えている課題解決に向けた具体的な地方創生策に取り組んでおります。

お客さま本位の良質な金融サービスを提供する事例としては、(株)SBI証券との金融商品仲介業サービスを開始して個人向け金融商品ラインナップを大幅に拡充しました。

さらに、事業性評価に基づく成長分野への融資・出資や中小企業の経営体質強化のための支援にも積極的に取り組んでいるところですが、お客さまへのソリューション強化を目的に、平成30年2月に組織改正を行い、本支店一体での提案力強化と営業店情報の一元化を実現する体制を整備いたしました。当行のお取引のある中小企業に対し、経営改善や経営課題の解決に向けた支援に一層注力しております。

■平成29年度の業績

預金・譲渡性預金

期末残高は、314億円増加し、2兆3,513億円となり、そのうち個人預金の期末残高は157億円増加し1兆2,994億円となりました。

貸出金

個人、中小企業等を中心に期末残高は530億円増加し、1兆6,311億円となりました。

有価証券

市場リスクを抑制しつつ、積極的な運用に努めました結果、期末残高は5,320億円となりました。

損益状況

貸出金利の低下はあったものの、有価証券の利息等収益が増加したことから、当期純利益は6億32百万円増加し、57億18百万円となりました。

設備投資

期末現在の店舗数は104か店で、昨年度と変わりありません。

■当行の対処すべき課題

地方では、グローバルな環境変化の影響だけでなく、少子高齢化や人口減少問題、空き家対策、廃業等による事業者数の減少などの課題が山積しております。「ふるさと銀行」を標榜する当行は、持続的な地域社会の実現に向けて、それらの課題を着実に解決しながら、地域とのつながりを大切に、地域の発展に尽くす銀行経営を行ってまいります。

また、環境変化と共に多様化するお客さまや地域ニーズに将来にわたりしっかりとお応えするために、第16次中期経営計画に掲げる3つの改革「収益構造改革」・「業務改革」・「行動改革」を柱に、7つの重点戦略「個人営業戦略」「法人営業戦略」「エリア戦略」「チャネル戦略」「有価証券戦略」「BPR戦略」「人材育成活用戦略」にスピード感をもって取り組んでまいります。

地域経済の発展に資する取組みを一層強化し、お客さまとの共通価値を創造していくためにも、新しいことに挑戦し、地域金融機関としての役割をしっかりと果たしてまいります。

株主の皆さまには引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 預 金 | 18,634 | 19,035 | 19,049 | 19,463 |
| 定期性預金 | 10,392 | 10,402 | 9,798 | 9,326 |
| その他 | 8,241 | 8,632 | 9,251 | 10,136 |
| 貸 出 金 | 14,517 | 14,968 | 15,781 | 16,311 |
| 個人向け | 4,171 | 4,430 | 4,756 | 5,377 |
| 中小企業向け | 6,384 | 6,635 | 6,926 | 6,984 |
| その他 | 3,960 | 3,902 | 4,098 | 3,949 |
| 商品有価証券 | 1 | 2 | 3 | 3 |
| 有 価 証 券 | 5,233 | 4,992 | 5,128 | 5,320 |
| 国 債 | 1,267 | 1,119 | 842 | 751 |
| 地 方 債 | 830 | 692 | 701 | 697 |
| その他 | 3,135 | 3,181 | 3,583 | 3,870 |
| 総 資 産 | 24,389 | 24,529 | 24,974 | 25,412 |
| 内 国 為 替 取 扱 高 | 91,338 | 98,583 | 103,833 | 111,196 |
| 外 国 為 替 取 扱 高 | 百万ドル 5,575 | 百万ドル 4,550 | 百万ドル 5,631 | 百万ドル 4,388 |
| 経 常 利 益 | 百万円 9,576 | 百万円 9,061 | 百万円 6,836 | 百万円 8,734 |
| 当 期 純 利 益 | 百万円 5,265 | 百万円 5,432 | 百万円 5,086 | 百万円 5,718 |
| 1株当たりの当期純利益 | 円 銭 148 57 | 円 銭 153 06 | 円 銭 142 15 | 円 銭 147 98 |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成26年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たりの当期純利益を算定しております。

(3) 使用人の状況

| | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------------|---------|---------|
| 使 用 人 数 | 1,417人 | 1,397人 |
| 平 均 年 齢 | 37年8月 | 37年7月 |
| 平 均 勤 続 年 数 | 15年0月 | 14年11月 |
| 平 均 給 与 月 額 | 395千円 | 395千円 |

- (注) 1. 使用人数には、臨時雇員および嘱託を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額はそれぞれ単位未滿を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

| | 当 年 度 末 | | 前 年 度 末 | |
|---------|---------|------|---------|------|
| | 営業店部門 | 本部部門 | 営業店部門 | 本部部門 |
| 使 用 人 数 | 1,102人 | 315人 | 1,105人 | 292人 |

(4) 営業所等の状況

イ 営業所数の推移

| | 当 年 度 末 | | 前 年 度 末 | |
|-------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 店 | うち出張所 (8) | 店 | うち出張所 (8) |
| 愛 媛 県 | 84 | (8) | 84 | (8) |
| 高 知 県 | 7 | (-) | 7 | (-) |
| 香 川 県 | 4 | (-) | 4 | (-) |
| 徳 島 県 | 1 | (-) | 1 | (-) |
| 大 分 県 | 1 | (-) | 1 | (-) |
| 広 島 県 | 3 | (-) | 3 | (-) |
| 岡 山 県 | 1 | (-) | 1 | (-) |
| 大 阪 府 | 2 | (-) | 2 | (-) |
| 東 京 都 | 1 | (-) | 1 | (-) |
| 合 計 | 104 | (8) | 104 | (8) |

(注) 上記のほか、当年度末において、店舗外現金自動設備を183か所(前年度末182か所)、それぞれ設置しております。

当年度新設営業所
該当ありません。

ハ 銀行代理業者の一覧
該当ありません。

ニ 銀行が営む銀行代理業等の状況
該当ありません。

(5) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額 (単位：百万円)

| | |
|---------|-----|
| 設備投資の総額 | 623 |
|---------|-----|

重要な設備の新設等
該当ありません。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況
該当ありません。

子会社等の状況

| 会社名 | 所在地 | 主要業務内容 | 設立年月日 | 資本金 | 当行が有する 子会社等の 議決権比率 |
|-----------------|-------------------|------------------|------------|-----------|--------------------------|
| ひめぎんビジネスサービス(株) | 愛媛県松山市千舟町五丁目6番地1 | 現金等の精査・整理・集金業務 | 昭和59年7月2日 | 百万円 10 | % 100.00 |
| (株)ひめぎんソフト | 愛媛県松山市南持田町27番地1 | コンピュータシステムの管理・運営 | 昭和59年12月6日 | 30 | 50.00 |
| ひめぎんリース(株) | 愛媛県松山市南持田町27番地1 | リース業務・投資業務 | 昭和61年5月10日 | 30 | 75.00 |
| (株)愛媛ジェーシービー | 愛媛県松山市勝山町二丁目4番地7 | クレジットカード業務・保証業務 | 昭和62年1月29日 | 50 | 90.00 |
| ひめぎんスタッフサポート(株) | 愛媛県松山市勝山町一丁目13番地4 | 人材派遣業務 | 平成20年4月8日 | 30 | 100.00 |

重要な業務提携の概況

- ① 第二地銀協地銀41行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。
- ② 第二地銀協地銀41行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行64行、信用金庫262金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合130組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連717（農林中央、信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
- ③ 第二地銀協地銀41行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービスおよび入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。
- ④ ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しおよび入金サービスを行っております。
- ⑤ JAバンクえひめとの提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し時の利用手数料の無料サービスを行っております。
- ⑥ もみじ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し時の利用手数料の無料サービスを行っております。
- ⑦ 四国内第二地銀協地銀4行（当行、香川銀行、徳島銀行、高知銀行）の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金時の利用手数料の無料サービスを行っております。
- ⑧ ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、ローソン店舗設置の現金自動設備による現金自動引出し・入金および振込み等のサービスを行っております。
- ⑨ イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金および振込みのサービスを行っております。
- ⑩ イーネットとの提携により、イーネット設置の現金自動設備による現金自動引出し・入金および振込み等のサービスを行っております。
- ⑪ セブン銀行との提携により、セブン銀行設置の現金自動設備による現金自動引出しおよび入金のサービスを行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当ありません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当ありません。

2. 会社役員（取締役、監査役）に関する事項

(1) 会社役員状況

(年度末現在)

| 氏名 | 地位 | 担当 | 重要な兼職 | その他 |
|-------|------------------|-----------------------|-------|-----|
| 本田元広 | 頭取 (代表取締役) | 統轄、ひめぎん情報センター | — | |
| 山本恵三 | 専務取締役 (代表取締役) | リスク管理部、監査部、総務部 | — | |
| 西川義教 | 専務取締役 (代表取締役) | 企画広報部、ソリューション営業部 | — | |
| 福富治 | 常務取締役 | ふるさと振興部、資金証券部、国際部 | — | |
| 大宿有三 | 常務取締役 | 公務部、人事教育部 | — | |
| 日野満 | 常務取締役 | 審査第一部、審査第二部、船舶ファイナンス部 | — | |
| 千頭正一 | 常務取締役 | お客様サービス部、事務部 | — | |
| 大植隆司 | 取締役 | 事務部長 | — | |
| 坪内宗士 | 取締役 | 本店営業部長兼県立中央病院出張所長 | — | |
| 片岡靖博 | 取締役 | 末広町支店長 | — | |
| 平尾秀一郎 | 取締役 | 新居浜支店長 | — | |
| 豊田将光 | 取締役 | 宇和島支店長兼宇和島新町出張所長 | — | |
| 磯部時夫 | 取締役 | 大阪支店長 | — | |
| 松木久和 | 取締役 | 今治支店長 | — | |
| 武田峰紀 | 取締役 (社外取締役) | | — | |
| 一色昭造 | 取締役 (社外取締役) | | — | |
| 山下剛志 | 常勤監査役 | | — | |
| 木原盛展 | 常勤監査役 | | — | |
| 西澤孝一 | 監査役 (社外監査役) | | — | |
| 青野勝廣 | 監査役 (社外監査役) | | — | |

| (当事業年度中に退任した役員) | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| 氏 名 | 退任時の地位 | 退 任 日 |
| 河 野 雅 人 | 専務取締役 (代表取締役) | 平成29年6月29日退任 |
| 遠 藤 明 弘 | 常務取締役 (代表取締役) | 平成29年6月29日退任 |
| 木 原 盛 展 | 取 締 役 | 平成29年6月29日退任 |
| 吉野内 直 光 | 取 締 役 (社外取締役) | 平成29年6月29日退任 |
| 吉 岡 寿 治 | 監 査 役 | 平成29年6月29日退任 |

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| 区 分 | 支給人数 | 報 酬 等 |
|-------|------|----------|
| 取 締 役 | 20人 | 384(177) |
| 監 査 役 | 5人 | 36(0) |
| 計 | 25人 | 420(177) |

- (注) 1. 上記取締役及び監査役の報酬額等には、当事業年度に計上した使用人兼取締役の使用人としての報酬100百万円、役員退職慰労引当金35百万円(取締役17名、監査役4名)、株式報酬引当金42百万円を含んでおり()の欄に金額を内書きしております。なお株主総会で定められた報酬限度額に、()の欄の金額は含まれません。
2. 株主総会で定められた報酬限度額は、取締役300百万円、監査役50百万円であります。
3. 上記以外に、平成29年6月29日開催の第113期定時株主総会決議に基づき、退任取締役を支払われた退職慰労金は62百万円であります。

(3) 責任限定契約

該当ありません。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

該当ありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名 | 在任期間 | 取締役会（監査役会）への出席状況 | 取締役会（監査役会）における発言その他の活動状況 |
|----------------|-------|--|---|
| 武田 峰紀 (取締役) | 1年9か月 | 取締役会13回開催のうち 12回出席 | 取締役会において、適宜質問し意見を述べ、重要事項の協議等を行っております。 |
| 一色 昭造 (取締役) | 9か月 | 社外取締役就任後に開催された取締役会11回開催のうち11回出席 | 取締役会において、適宜質問し意見を述べ、重要事項の協議等を行っております。 |
| 西澤 孝一 (監査役) | 6年9か月 | 取締役会13回開催のうち 12回出席 監査役会12回開催のうち 11回出席 | 取締役会において、適宜質問し意見を述べ、監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 青野 勝廣 (監査役) | 1年9か月 | 取締役会13回開催のうち 13回出席 監査役会12回開催のうち 12回出席 | 取締役会において、適宜質問し意見を述べ、監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| | 支給人数 | 銀行からの報酬等 | 銀行の親会社等からの報酬等 |
|--------|------|----------|---------------|
| 報酬等の合計 | 5人 | 16 | — |

(4) 社外役員の意見

該当ありません。

4. 当行の株式に関する事項

(1) 株式数 発行可能株式総数 100,000千株
発行済株式の総数 39,413千株

(2) 当年度末株主数 8,286名

(3) 大株主

発行済株式（自己株式を除く。）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主は該当ありません。なお、当行の大株主上位10先は以下のとおりであります。

| 株主の氏名又は名称 | 当行への出資状況 | |
|------------------------------------|---------------------|-------------------|
| | 持株数等 | 持株比率 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口） | 3,481 ^{千株} | 8.86 [%] |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口4） | 1,918 | 4.88 |
| 愛媛銀行行員持株会 | 1,220 | 3.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9） | 807 | 2.05 |
| 大王製紙 株式会社 | 750 | 1.91 |
| 株式会社 みずほ銀行 | 676 | 1.72 |
| 住友生命保険 相互会社 | 599 | 1.52 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口） | 565 | 1.43 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 551 | 1.40 |
| 美須賀海運 株式会社 | 541 | 1.37 |

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は当事業年度末日における発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合であり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 当行の新株予約権等に関する事項

該当ありません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名又は名称 | 当該事業年度に係る報酬等 | その他 |
|---|--------------|-------------|
| 新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 宮田 八郎 指定有限責任社員 堀川 紀之 | 54 | (注) 2、(注) 3 |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
当行監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 公認会計士法第2条第1項以外の業務は以下のとおりであります。
債権購入に係る合意された手続による調査業務
4. 当行、子会社および子法人等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は55百万円であります。
5. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記「当該事業年度に係る報酬等」にはこれらの合計額を記載しております。
6. 上記の金額は、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 責任限定契約

該当ありません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当行の会計監査人であることにつき当行にとって重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により会計監査人を解任します。また、その他、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、または、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

8. 業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況

〈業務の適正を確保する体制の内容の概要〉

当行は、取締役会において、上記体制について次のとおり決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令等遵守を経営の最重要事項の一つと位置づけ、「コンプライアンスマニュアル」に全役職員が法令や社会通念等を遵守した行動をとるための基本的な考え方や行動規範等を定めるほか、高い公共性を有する金融グループ（当行および子会社）として社会的責任や使命を適切に果たせる体制を構築する。
- ② 取締役会は、「ふるさとの発展に役立つ銀行」を経営理念に掲げ、中期経営計画において、「お客様との共通価値創造」、「生産性の向上」、「リスク管理・ガバナンスの強化」を基本方針として取り組む。また、6次産業化による第1次産業支援や中小企業等の海外進出支援を行うなど、地域の一員として社会貢献活動にも積極的に取り組む。
- ③ 取締役会は、社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力に対して、毅然とした対応がなされるよう態勢整備を行う。
- ④ 取締役会は犯罪によって得られた資金やテロリストやその関係者への資金供与には、金融機関を通じて取引されるリスクがあることを認識したうえで、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策がなされる態勢整備を行う。
- ⑤ コンプライアンス全般を統括する部署をリスク管理部とし、担当取締役をコンプライアンス統括責任者とする。リスク管理部は、子会社を含むグループ全体を対象として、コンプライアンスに関する総括的指揮を行う。
- ⑥ 取締役会は、コンプライアンスに関する年次活動計画を決定し、その進捗状況についてリスク管理部から定期的に報告を受ける。また、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項を協議する。
- ⑦ 取締役会は、職務執行の適切性を確保するため、法令および定款等の遵守体制、並びに重大な損失の発生を未然に防止するリスク管理態勢等を構築し、監査役はこれを監視・検証を行うほか必要に応じて助言または勧告する。
- ⑧ 役職員による違法行為等の未然防止と早期発見および是正を図るため、行内のリスク管理部および行外の弁護士事務所に「企業倫理ホットライン」をそれぞれ設置する。
- ⑨ 監査部は、法令等の遵守状況について監査を行い、その結果を取締役会へ報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報については、法令や文書管理に関する規程等に従い保存・保管を行う。
- ② 取締役および監査役は、これらの文書を随時閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 業務執行に係る信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクをできる限り定量的に把握するとともに、リスク管理を経営の最重要事項の一つと位置づけ、内外の経営環境の変化に対応できる適正な管理と運営が図れるよう、リスク管理基本規程およびリスクカテゴリーに応じた管理方針・管理規程を定める。
- ② リスク管理態勢の運営を統括する部署としてリスク管理部を置き、リスクのカテゴリー毎に主管部等を定め役割と責任を明確化する。また、リスクの全行的把握と経営の健全性を確保するためリスク管理委員会を設置するほか、市場リスクについては、ALM委員会にて分析・検討する。
- ③ リスク管理の実効性を確保するため、定期的に、各リスクの主管部がリスク管理態勢の整備状況を自己評価し、その結果をリスク管理部が取りまとめ取締役会へ報告する。またリスク管理上、重大な問題が生じた場合はリスク管理委員会を招集し、その結果を取締役に報告・付議する。
- ④ 大規模災害をはじめ、当行の業務に著しい影響を及ぼすような緊急事態が発生した場合の行動基準や対応策等を明確にするため緊急時対策基本規程に基づき、マニュアル等を定める。
- ⑤ 監査部は、リスク管理態勢の監査を行い、その結果を取締役会へ報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令等で定められた事項、経営の基本方針、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針およびその他経営に関する重要事項を決定し、取締役による業務の執行状況を監督する。
- ② 取締役会が決定した経営の基本方針に基づき迅速かつ効率的な業務を執行するため、取締役によって構成される常務会を設置する。常務会は、経営に関する全般的執行方針、その他取締役会から委任された重要事項を決定する。
- ③ 取締役は、担当する業務の執行状況について、3か月に1回以上、取締役会に報告する。
- ④ 取締役および使用人の意思決定および業務執行が、合理的かつ効率的に行われるよう職務権限基準、業務分掌、およびその他の各種規程等を定め、取締役、本部および営業店における各職位の権限と責任を明確にする。

- ⑤ 将来の事業環境や効率的な経営資源の配分を考慮のうえ中期経営計画および年次予算を策定し、全行的な目標を設定する。本部および営業店においては、その目標達成に向け具体的計画を策定し実行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 全役職員は、法令等遵守を経営の最重要事項の一つとして認識し、「コンプライアンスマニュアル」に定められた、法令や社会通念等を遵守した行動をとるための基本的な考え方や行動規範等に沿って、高い公共性を有する金融グループ（当行および子会社）として社会的責任や使命を適切に果たしていくよう努める。
- ② コンプライアンス全般を統括する部署をリスク管理部とし、担当取締役をコンプライアンス統括責任者とする。リスク管理部は、子会社を含むグループ全体を対象として、コンプライアンスに関する総括的指揮を行う。
- ③ 取締役会が定めたコンプライアンスに関する年次活動計画を全役職員は着実に実行し、その進捗状況についてはリスク管理部から取締役会へ定期的に報告を行う。また、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項を協議する。
- ④ 役職員による違法行為等の未然防止と早期発見および是正を図るため、行内のリスク管理部および行外の弁護士事務所に「企業倫理ホットライン」をそれぞれ設置する。
- ⑤ 監査部は、法令等の遵守状況について監査を行い、その結果を取締役会へ報告する。

(6) 当行およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社における経営方針および業務の執行が適切なものとなるよう、取締役会と監査役を設置するとともに、親会社から役員を派遣して業務の執行状況を監督する。
- ② 子会社の業務執行状況については、子会社管理規程に基づき企画広報部が報告を受け企業集団として適切な管理を行う体制とする。
- ③ 子会社においても、親会社に準じ、「内部統制システム構築の基本方針」、「コンプライアンスマニュアル」を定め、業務の適正を確保する体制を整える。
- ④ 当行グループにおける違法行為等の未然防止と早期発見および是正を図るため、子会社に対しても当行監査部が監査を行い、子会社の役職員も「企業倫理ホットライン」に直接報告できるものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、頭取は監査役と協議のうえ必要な人員を配置する。

(8) 前号の使用人に対する取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役等からの独立性を確保するため当該使用人の人事異動・考課・懲戒等の処分については監査役会の事前承認を必要とし、任命を受けた使用人は、監査役の指示に従い業務を行う。

(9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当行およびその子会社の取締役は、当行グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実および取締役の職務遂行に関して不正行為や法令等に違反する行為を認知した場合は、遅滞なく監査役に報告する。
- ② 行内および行外の「企業倫理ホットライン」に通報された情報は、遅滞なく監査役に報告する。
- ③ 上記の報告を理由としての懲罰や人事考課など報告者にとって不利益となる取扱いは行わない。

(10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、重要な意思決定のプロセスおよび業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会およびコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、必要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができる。
- ② 監査役は、監査役会規程および監査役監査規程に基づく独任性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人および監査部と密接な連携を図る。
- ③ 当行およびその子会社は、監査役がその職務の執行について必要な費用を請求した場合には、その費用について速やかに処理する。

〈業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要〉

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当行の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システムに関する取組

当行は、取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、経営状況や環境等の変化に応じ適宜見直しを図り、体制の充実と強化に取り組んでおります。また、マネロン及びテロ資金供与対策強化のため、規程・マニュアルの整備やシステムの導入など積極的に取り組んでおります。

(2) コンプライアンスに関する取組

「コンプライアンスマニュアル」を定め、リスク管理部は子会社を含めて総括的指揮を行っております。また、監査部は、法令等の遵守状況について監査を実施し、その結果を取締役会へ報告しております。

(3) リスク管理に関する取組

各リスクの主管部がリスク管理態勢の整備状況を自己評価し、その結果をリスク管理部が取りまとめ取締役会へ報告を行うとともに、監査部がリスク管理態勢の監査を実施しております。

(4) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取組

取締役は、担当する業務の執行状況について、取締役会で報告しております。また、常務会は、原則週1回以上開催され、より迅速で効率的な業務執行に貢献しております。

(5) 内部監査に関する取組

当行グループにおける違法行為等の未然防止と早期発見および是正を図るため、当行および子会社に対して監査部が内部監査を実施しております。

(6) 監査役への情報提供に関する取組

取締役会、常務会等重要な会議には監査役が参加しております。また、監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的な会議等により意思の疎通と情報共有を行っております。

9. 特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当ありません。

11. 会計参与に関する事項

該当ありません。

第114期末 (平成30年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | 科 目 | | 金 額 |
|---------------------|-------|-----------|---------------------------|--|-----------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現 金 | 預 け | 268,032 | 預 金 | | 1,946,338 |
| 現 預 け | 金 金 | 22,973 | 当 座 預 金 | | 79,327 |
| コ ー ー ー ー | 金 金 | 245,058 | 普 通 預 金 | | 831,777 |
| 買 入 一 口 一 | ノ 権 | 4,780 | 貯 蓄 預 金 | | 5,658 |
| 商 品 金 錢 債 | 券 券 | 58,383 | 通 知 預 金 | | 20,693 |
| 商 品 有 価 証 | 債 債 | 331 | 定 期 預 金 | | 925,302 |
| 有 価 地 方 証 | 債 債 | 311 | そ の 他 の 預 金 | | 7,342 |
| 国 地 社 株 | 式 券 | 20 | 讓 渡 性 預 金 | | 76,236 |
| 所 有 権 証 | 金 金 | 532,007 | コ ー ー ー ー | | 404,982 |
| 引 出 の 証 | 形 付 | 75,146 | 債 券 借 取 引 受 入 担 保 | | 3,187 |
| 割 引 手 証 | 付 付 | 69,790 | 借 借 入 | | 4,959 |
| 手 引 形 書 座 | 越 替 | 54,184 | 外 国 為 替 | | 35,602 |
| 当 座 為 替 | け 替 | 51,930 | 未 払 外 国 為 替 | | 8 |
| 外 国 他 店 預 為 | 産 用 | 280,956 | 新 株 予 約 権 付 社 | | 8 |
| 取 立 の 他 資 産 | 益 品 | 1,631,175 | そ の 他 の 負 債 | | 3,438 |
| 前 未 払 費 収 | 産 産 | 7,147 | 未 払 法 人 税 | | 234 |
| そ の 融 派 生 の 資 産 | 物 地 | 84,992 | 未 払 受 取 費 収 | | 1,506 |
| 有 形 固 定 資 産 | 産 産 | 1,419,986 | 前 給 付 融 派 生 商 品 | | 671 |
| 建 土 建 設 仮 勤 資 産 | 定 資 | 119,049 | リ ー ン の 他 の 負 債 | | 0 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 定 資 | 2,593 | 役 員 賞 与 引 当 金 | | 208 |
| 無 形 固 定 資 産 | 定 資 | 2,482 | 退 職 給 付 引 当 金 | | 762 |
| ソ フ ト ウ ー ー 資 産 | 定 資 | 110 | 株 式 報 酬 引 当 金 | | 4,529 |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 定 資 | 20,884 | 睡 眠 延 税 負 債 | | 45 |
| 支 払 承 引 当 金 | 見 返 金 | 560 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | | 1,033 |
| | | 2,671 | 支 払 承 引 部 合 計 | | 42 |
| | | 2,407 | | | 180 |
| | | 15,244 | | | 3,732 |
| | | 31,738 | | | 3,882 |
| | | 7,609 | | | 5,514 |
| | | 22,141 | | | 2,420,860 |
| | | 583 | (純資産の部) | | |
| | | 324 | 資 本 剰 余 金 | | 21,359 |
| | | 1,078 | 資 本 準 備 金 | | 15,494 |
| | | 887 | 利 益 剰 余 金 | | 15,494 |
| | | 674 | 利 益 準 備 金 | | 60,144 |
| | | 66 | そ の 他 の 利 益 剰 余 金 | | 5,864 |
| | | 146 | 有 形 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | | 54,279 |
| | | 5,514 | 別 途 積 立 金 | | 33 |
| | | △15,059 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | 47,253 |
| | | | 自 己 株 式 | | 6,991 |
| | | | 株 主 資 本 合 計 | | △483 |
| | | | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | 96,515 |
| | | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | | 16,480 |
| | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | 7,413 |
| | | | 純 資 産 の 部 合 計 | | 23,893 |
| 資 産 の 部 合 計 | | 2,541,270 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | | 120,409 |
| | | | | | 2,541,270 |

招集(通知)

事業報告

計算書類

連結計算書類

監査報告書

参考書類

第114期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-----------------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 20,798 | 14,933 | 14,933 | 5,864 | 43,287 | 6,125 | 55,278 | △241 | 90,769 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 561 | 561 | 561 | | | | | | 1,122 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,156 | △1,156 | | △1,156 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,718 | 5,718 | | 5,718 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △241 | △241 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 304 | 304 | | 304 |
| 有形固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △0 | 0 | － | | － |
| 別途積立金の積立 | | | | | 4,000 | △4,000 | － | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 561 | 561 | 561 | － | 3,999 | 866 | 4,865 | △241 | 5,746 |
| 当期末残高 | 21,359 | 15,494 | 15,494 | 5,864 | 47,287 | 6,991 | 60,144 | △483 | 96,515 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|----------------|----------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 11,628 | 7,717 | 19,345 | 110,115 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 1,122 |
| 剰余金の配当 | | | | △1,156 |
| 当期純利益 | | | | 5,718 |
| 自己株式の取得 | | | | △241 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 304 |
| 有形固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | － |
| 別途積立金の積立 | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,851 | △304 | 4,547 | 4,547 |
| 当期変動額合計 | 4,851 | △304 | 4,547 | 10,293 |
| 当期末残高 | 16,480 | 7,413 | 23,893 | 120,409 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 268,046 | 預 金 | 1,942,595 |
| コールローン及び買入手形 | 4,780 | 譲 渡 性 預 金 | 404,982 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 58,383 | コールマネー及び売渡手形 | 3,187 |
| 商 品 有 価 証 券 | 331 | 債券貸借取引受入担保金 | 4,959 |
| 有 価 証 券 | 533,219 | 借 用 金 | 39,814 |
| 貸 出 金 | 1,628,784 | 外 国 為 替 | 8 |
| 外 国 為 替 | 2,593 | 新株予約権付社債 | 3,438 |
| リース債権及びリース投資資産 | 7,202 | そ の 他 負 債 | 10,809 |
| そ の 他 資 産 | 25,765 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 45 |
| 有 形 固 定 資 産 | 31,885 | 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | 972 |
| 建 物 | 7,610 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 13 |
| 土 地 | 22,141 | 株 式 報 酬 引 当 金 | 42 |
| リ ー ス 資 産 | 611 | 利 息 返 還 損 失 引 当 金 | 34 |
| 建 設 仮 勘 定 | 324 | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 | 180 |
| その他の有形固定資産 | 1,197 | 繰 延 税 金 負 債 | 3,816 |
| 無 形 固 定 資 産 | 958 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 3,882 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 677 | 支 払 承 諾 | 5,514 |
| リ ー ス 資 産 | 131 | 負 債 の 部 合 計 | 2,424,297 |
| その他の無形固定資産 | 149 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 234 | (純 資 産 の 部) | |
| 支 払 承 諾 見 返 | 5,514 | 資 本 金 | 21,359 |
| 貸 倒 引 当 金 | △17,076 | 資 本 剰 余 金 | 15,494 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 63,920 |
| | | 自 己 株 式 | △483 |
| | | 株 主 資 本 合 計 | 100,291 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 17,518 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 7,413 |
| | | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | 93 |
| | | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | 25,025 |
| | | 非 支 配 株 主 持 分 | 1,009 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 126,325 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,550,623 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 2,550,623 |

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|------------------|-----------|--------|--------|
| 経常収益 | | | 44,965 |
| 資金運用収益 | | 34,696 | |
| 貸出金利 | 息 | 25,056 | |
| 有価証券利息配当 | 金 | 7,328 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | | 70 | |
| 預け金 | 利 | 99 | |
| その他の受入 | 利息 | 2,141 | |
| 役員取引等 | 収益 | 4,610 | |
| その他の業務 | 収益 | 4,182 | |
| その他の経常 | 収益 | 1,475 | |
| 償却債権 | 取立 | 2 | |
| その他の経常 | 収益 | 1,472 | |
| 経常費用 | | | 35,592 |
| 資金調達費用 | | 3,453 | |
| 預金 | 利息 | 1,299 | |
| 譲渡性預金 | 利息 | 49 | |
| コールマネー利息及び売渡手形 | 利息 | 57 | |
| 債券貸借取引 | 支払 | 84 | |
| 借入金 | 利息 | 377 | |
| 新株予約権付社債 | 利息 | 5 | |
| その他の支払 | 利息 | 1,579 | |
| 役員取引等 | 費用 | 5,338 | |
| その他の業務 | 費用 | 1,001 | |
| その他の経常 | 費用 | 24,978 | |
| その他の経常 | 費用 | 820 | |
| 経常 | 利益 | | 9,373 |
| 特別 | 利益 | | 7 |
| 固定資産 | 処分 | 7 | |
| 特別 | 損失 | | 457 |
| 固定資産 | 処分 | 32 | |
| 減損 | 損失 | 425 | |
| 税金等調整前 | 当期純利益 | | 8,923 |
| 法人税、住民税及び | 事業税 | 1,338 | |
| 法人税等調整 | 額 | 1,427 | |
| 法人税等 | 合計 | | 2,765 |
| 当期純 | 利益 | | 6,157 |
| 非支配株主に | 帰属する当期純利益 | | 55 |
| 親会社株主に | 帰属する当期純利益 | | 6,102 |

招集通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

監査報告書

参考書類

連結株主資本等変動計算書（平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合 計 |
| 当期首残高 | 20,798 | 14,933 | 58,670 | △241 | 94,161 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 561 | 561 | | | 1,122 |
| 剰余金の配当 | | | △1,156 | | △1,156 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,102 | | 6,102 |
| 自己株式の取得 | | | | △241 | △241 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 304 | | 304 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 561 | 561 | 5,249 | △241 | 6,130 |
| 当期末残高 | 21,359 | 15,494 | 63,920 | △483 | 100,291 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------------|----------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,172 | 7,717 | △26 | 19,863 | 902 | 114,927 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 1,122 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,156 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 6,102 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △241 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 304 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,345 | △304 | 119 | 5,161 | 106 | 5,268 |
| 当期変動額合計 | 5,345 | △304 | 119 | 5,161 | 106 | 11,398 |
| 当期末残高 | 17,518 | 7,413 | 93 | 25,025 | 1,009 | 126,325 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社愛媛銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

株式会社 愛媛銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 ㊤
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之 ㊤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社愛媛銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成30年5月21日

株式会社 愛媛銀行
頭 取 本 田 元 広 殿

株式会社愛媛銀行監査役会

| | | |
|---------------|---------|---|
| 常勤監査役 | 山 下 剛 志 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 木 原 盛 展 | ㊟ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 西 澤 孝 一 | ㊟ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 青 野 勝 廣 | ㊟ |

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の基本方針、監査業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の基本方針、監査業務の分担等に従い、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制として、法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及び附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第114期の期末配当およびその他剰余金の処分につきましては、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成30年3月期の期末配当につきましては、第15次中期経営計画の最終年度の好調な業績を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、1株につき特別配当2円を増額し17円といたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当行普通株式1株につき金17円
配当総額 667,678,570円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成30年6月29日

2. その他剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目およびその額
別途積立金 4,500,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 4,500,000,000円

第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（16名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化のため取締役を1名減員し、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | | 地位 | および | 担当 |
|-------|----------------------------|----|---------------------------------|-----|-------------------------------|
| 1 | ほん だ もと ひろ 本 田 元 広 | 再任 | 頭 取 | | 統轄、ひめぎん情報センター |
| 2 | やま もと けい ぞう 山 本 恵 三 | 再任 | 専務取締役 | | リスク管理部、監査部、総務部 |
| 3 | にし かわ よし のり 西 川 義 教 | 再任 | 専務取締役 | | 企画広報部、ソリューション営業部、 資金証券部 |
| 4 | おお じゅく ゆう ぞう 大 宿 有 三 | 再任 | 常務取締役 | | 公務部、ふるさと振興部、人事教育部 |
| 5 | ひ の みのる 白 野 満 | 再任 | 常務取締役 | | 国際部、審査第一部、審査第二部、 船舶ファイナンス部 |
| 6 | ち かみ しょう いち 千 頭 正 一 | 再任 | 常務取締役 | | お客様サービス部、事務部 |
| 7 | つば うち むね お 土 坪 内 宗 士 | 再任 | 取 締 役 本店営業部長 兼 県立中央病院出張所長 | | |
| 8 | かた おか やす ひろ 片 岡 靖 博 | 再任 | 取 締 役 未広町支店長 | | |
| 9 | ひら お しゅういち ろう 平 尾 秀 一 郎 | 再任 | 取 締 役 新居浜支店長 | | |
| 10 | とよ だ まさ みつ 豊 田 将 光 | 再任 | 取 締 役 宇和島支店長 兼 宇和島新町出張所長 | | |
| 11 | いそ べ ととき お 夫 磯 部 時 夫 | 再任 | 取 締 役 大阪支店長 | | |
| 12 | まつ き ひさ かず 松 木 久 和 | 再任 | 取 締 役 今治支店長 | | |
| 13 | や の とし ゆき 矢 野 紀 行 | 新任 | 総 務 部 長 | | |
| 14 | たけ だ みね のり 武 田 峰 紀 | 再任 | 社外 | 独立 | 社外取締役 |
| 15 | いっ しき しょう ぞう 一 色 昭 造 | 再任 | 社外 | 独立 | 社外取締役 |

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|--|---|---|----------------|
| 1 | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">ほん だ もと ひろ 本 田 元 広 (昭和23年1月9日生)</p> | <p>昭和45年4月 当行入行 平成4年2月 尾道支店長 平成7年2月 高松支店長兼高松事務所長 平成15年2月 公務ふるさと部長 平成16年8月 人事教育部長 平成18年6月 取締役 人事教育部長 平成18年7月 常務取締役 平成23年4月 専務取締役 平成24年6月 頭 取 現在に至る</p> <p>(担当) 統轄、ひめぎん情報センター</p> | 17,172株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 営業店長、人事教育部長等を歴任し、平成18年より取締役に、平成24年からは頭取に就任し、その職務・職責を公正かつ的確に果たしております。 銀行経営に関する豊富な経験や実績を有しており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 2 | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">やま もと けい ぞう 山 本 恵 三 (昭和32年3月27日生)</p> | <p>昭和54年4月 当行入行 平成10年2月 内子支店長 平成13年2月 県庁支店長 平成18年3月 広島支店長 平成21年2月 今治支店長 平成22年2月 大阪支店長 平成24年6月 取締役 大阪支店長 平成25年2月 取締役 東京支店長兼東京事務所長 平成26年6月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役 現在に至る</p> <p>(担当) リスク管理部、監査部、総務部</p> | 6,906株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 大阪支店長、東京支店長等を歴任し、平成24年より取締役に、平成29年からは専務取締役に就任しております。 取締役としての豊富な経験や実績を有しており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|--|--|---|----------------|
| 3 | <p>再任</p> <p>にし かわ よし のり 西川 義教 (昭和37年8月4日生)</p> | <p>昭和60年4月 当行入行 平成14年2月 森松支店長 平成18年3月 三島支店長 平成24年2月 本店営業部副部長兼法人推進部長 平成24年6月 取締役 本店営業部長 兼県立中央病院出張所長 平成27年7月 取締役 東京支店長兼東京事務所長 平成29年2月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役 現在に至る</p> <p>(担当) 企画広報部、ソリューション営業部、資金証券部</p> | 2,900株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 本店営業部長、東京支店長等を歴任し、平成24年より取締役に、平成29年からは専務取締役に就任しております。 取締役としての豊富な経験や実績を有しており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 4 | <p>再任</p> <p>おお じゅく ゆう ぞう 大宿 有三 (昭和34年5月25日生)</p> | <p>昭和58年4月 当行入行 平成18年3月 秘書室長 平成21年4月 鴨川支店長 平成22年2月 県庁支店長 平成24年6月 取締役 県庁支店長 平成26年6月 取締役 東京支店長兼東京事務所長 平成27年7月 取締役 本店営業部長 兼県立中央病院出張所長 平成28年6月 常務取締役 本店営業部長 兼県立中央病院出張所長 平成29年6月 常務取締役 現在に至る</p> <p>(担当) 公務部、ふるさと振興部、人事教育部</p> | 4,600株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 東京支店長、本店営業部長等を歴任し、平成24年より取締役に、平成28年からは常務取締役に就任しております。 取締役としての豊富な経験や実績を有しており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|---|--|---|----------------|
| 5 | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">ひの 野 みのる 日 野 満 (昭和35年4月12日生)</p> | <p>昭和58年4月 当行入行 平成21年6月 審査部長 平成22年6月 取締役 審査部長 平成22年8月 取締役 審査第二部長 兼船舶ファイナンス室長 平成25年2月 取締役 審査第一部長 兼審査第二部長 兼船舶ファイナンス室長 平成25年8月 取締役 審査第二部長 兼船舶ファイナンス室長 兼審査第三部長 平成27年2月 取締役 今治支店長 平成28年6月 常務取締役 現在に至る</p> <p>(担当) 国際部、審査第一部、審査第二部、 船舶ファイナンス部</p> | 8,500株 |
| <p>(取締役候補者とした理由) 審査部長、今治支店長等を歴任し、平成22年より取締役に、平成28年からは常務取締役に就任しております。取締役としての豊富な経験や実績を有しており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 6 | <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">ちかみ しょう いち 千 頭 正 一 (昭和33年3月26日生)</p> | <p>昭和55年4月 当行入行 平成23年8月 事務部担当部長 平成26年8月 人事教育部付外向考査役 (株)ひめぎんソフト) 平成28年6月 取締役 お客様サービス部長 平成29年6月 常務取締役 現在に至る</p> <p>(担当) お客様サービス部、事務部</p> | 3,500株 |
| <p>(取締役候補者とした理由) 事務管理部門、システム部門、金融サービス部門等の豊富な知識と経験を有しており、平成28年より取締役に、平成29年からは常務取締役に就任しております。取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|---|---|--|----------------|
| 7 | <p>再任</p> <p>つぼ うち むね お 坪 内 宗 士 (昭和35年7月14日生)</p> | <p>昭和58年4月 富士銀行入行 平成19年5月 みずほ銀行 千住支店長 平成21年4月 同行 融資部副部長 平成25年5月 当行入行 平成25年8月 審査第一部長 平成27年2月 企画広報部長 平成28年6月 取締役 監査部長 平成29年6月 取締役 本店営業部長 兼県立中央病院出張所長 現在に至る</p> | 4,272株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 みずほ銀行において営業店長、融資部副部長等を担当し、当行においては審査第一部長、企画広報部長、本店営業部長等を歴任し、平成28年より取締役に就任しております。 取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 8 | <p>再任</p> <p>かた おか やす ひろ 片 岡 靖 博 (昭和36年5月25日生)</p> | <p>昭和60年4月 当行入行 平成15年8月 久米支店長 平成22年8月 波止浜支店長 平成24年8月 高知支店長 平成26年4月 人事教育部付外向考査役 (株ぞっこん四国) 平成28年6月 取締役 営業統括部長 平成29年2月 取締役 末広町支店長 現在に至る</p> | 2,400株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 営業店長、営業統括部長を歴任するなど、豊富な業務経験を有し、平成28年より取締役に就任しております。 取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|-------|---|--|----------------|
| 9 | 再任 ひら お しゅういち ろう 平尾 秀一郎 (昭和36年7月23日生) | 昭和60年4月 当行入行 平成16年3月 石井支店長 平成19年2月 本町支店長 平成21年2月 広島支店長 平成24年6月 営業統括部長 平成25年12月 大阪支店長 平成28年6月 取締役 新居浜支店長 現在に至る | 4,200株 |
| | 〈取締役候補者とした理由〉 営業店長、営業統括部長を歴任するなど、豊富な業務経験を有し、平成28年より取締役に就任しております。取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 | | |
| 10 | 再任 とよ だ まさ みつ 豊田 将光 (昭和37年1月26日生) | 昭和60年4月 当行入行 平成15年8月 古川支店長 平成18年3月 道後支店長 平成24年6月 人事教育部長 平成28年6月 取締役 宇和島支店長 兼宇和島新町出張所長 現在に至る | 6,000株 |
| | 〈取締役候補者とした理由〉 営業店長、人事教育部長を歴任するなど、豊富な業務経験を有し、平成28年より取締役に就任しております。取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|---|---|--|----------------|
| 11 | <p>再任</p> <p>いそ べ とき お 磯 部 時 夫 (昭和35年4月6日生)</p> | <p>昭和58年4月 当行入行 平成21年2月 企画広報部副部長 兼広報担当部長 平成22年2月 西条支店長 平成24年6月 宇和島支店長 兼宇和島新町出張所長 平成28年6月 大阪支店長 平成29年6月 取締役 大阪支店長 現在に至る</p> | 4,500株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 営業店長、本部部長を歴任するなど、豊富な業務経験を有し、平成29年より取締役に就任しております。 取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |
| 12 | <p>再任</p> <p>まつ き ひさ かず 松 木 久 和 (昭和37年2月9日生)</p> | <p>昭和59年4月 当行入行 平成16年8月 森松支店長 平成22年8月 人事教育部副部長 平成23年10月 八幡浜支店長 平成27年2月 末広町支店長 平成28年6月 今治支店長 平成29年6月 取締役 今治支店長 現在に至る</p> | 1,300株 |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉 営業店長を歴任するなど営業経験が豊富であり、本部においても人事教育部副部長等の経験を有し、平成29年より取締役に就任しております。 取締役としての職務・職責を適切に果たしており、高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|-------|--|--|----------------|
| 13 | 新任 や の とし ゆき 矢野紀行 (昭和38年2月13日生) | 昭和61年4月 当行入行 平成18年3月 古川支店長 平成23年2月 企画広報部副部長 平成25年2月 企画広報部長 平成27年2月 総務部長 現在に至る | 7,400株 |
| | 〈取締役候補者とした理由〉 営業店長、企画広報部長、総務部長を歴任するなど、豊富な業務経験を有し、当行の業務全般に精通しております。 その高い能力や見識を活かすことにより当行の更なる発展に貢献することが期待できると判断し、取締役として選任をお願いするものであります。 | | |
| 14 | 再任 社外 独立役員 たけ だ みね のり 武田峰紀 (昭和29年9月21日生) | 昭和53年9月 川内町立川内中学校講師 昭和55年4月 松山市立鴨川中学校教諭 平成10年4月 松山市教育委員会 平成19年4月 松山市立日浦小・中学校長 平成22年4月 松山市立余土中学校長 平成24年4月 松山市立桑原中学校長 平成27年3月 松山市立桑原中学校長退職 平成28年6月 当行社外取締役 現在に至る | 0株 |
| | 〈社外取締役候補者とした理由〉 永年にわたる教育現場での経験に加え、幅広い人脈と見識を有しており、当行の経営体質の一層の充実・強化に活かしていただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 なお、同氏は社外取締役となる以外の方法で直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。 | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|---|---|--|----------------|
| 15 | <p>再任 社外 独立役員</p> <p>いっしきしょうぞう 一色昭造 (昭和17年12月10日生)</p> | <p>昭和40年4月 運輸省入省 昭和62年1月 運輸審議会 首席審理官 平成3年6月 運輸政策局 情報管理部長 平成4年12月 運輸政策局辞職 平成4年12月 一般財団法人地域伝統芸能活用センター理事長 平成7年9月 石崎汽船株式会社 代表取締役社長 平成17年4月 松山観光港ターミナル株式会社 代表取締役社長 平成27年9月 石崎汽船株式会社 代表取締役会長 平成29年6月 当行社外取締役 平成29年9月 石崎汽船株式会社 代表取締役会長退任 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 松山観光港ターミナル株式会社 代表取締役社長</p> | 0株 |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉 永年にわたる行政経験および企業経営者としての豊富な経験に加え、幅広い知識と見識を有しており、当行の経営体質の一層の充実・強化に活かしていただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> | | | |

- (注) 1. 各候補者と当行の間には特別の利害関係はありません。
2. 武田峰紀氏および一色昭造氏は、社外取締役候補者であります。
3. 武田峰紀氏および一色昭造氏は、現在当行の社外取締役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって、武田峰紀氏は2年、一色昭造氏は1年となります。
4. 武田峰紀氏および一色昭造氏は、東京証券取引所の定める独立役員であります。両氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 当行は、一色昭造氏が代表を務める松山観光港ターミナル株式会社との間で経常的な金融取引を行っておりますが、独立性基準を満たしております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山下剛志氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する 当行の株式数 |
|---|---|----------------|
| 新任 寺田 浩一 (昭和30年8月20日生) | 昭和53年4月 当行入行 平成23年2月 リスク管理部 お客様相談所長 平成26年6月 リスク管理部長 平成27年9月 リスク管理部長（囑託） 現在に至る | 5,031株 |
| 〈監査役候補者とした理由〉 お客様相談所長、リスク管理部長を歴任するなど、銀行業務全般に対して豊富な知識と経験を有しており、当行の経営全般の監査を、的確かつ効率的に遂行できると判断し、監査役としての選任をお願いするものであります。 | | |

(注) 候補者と当行の間には特別の利害関係はありません。

以上

招集ノ通知

事業報告

計算書類

連結計算書類

監査報告書

参考書類

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <https://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数、またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) 其他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

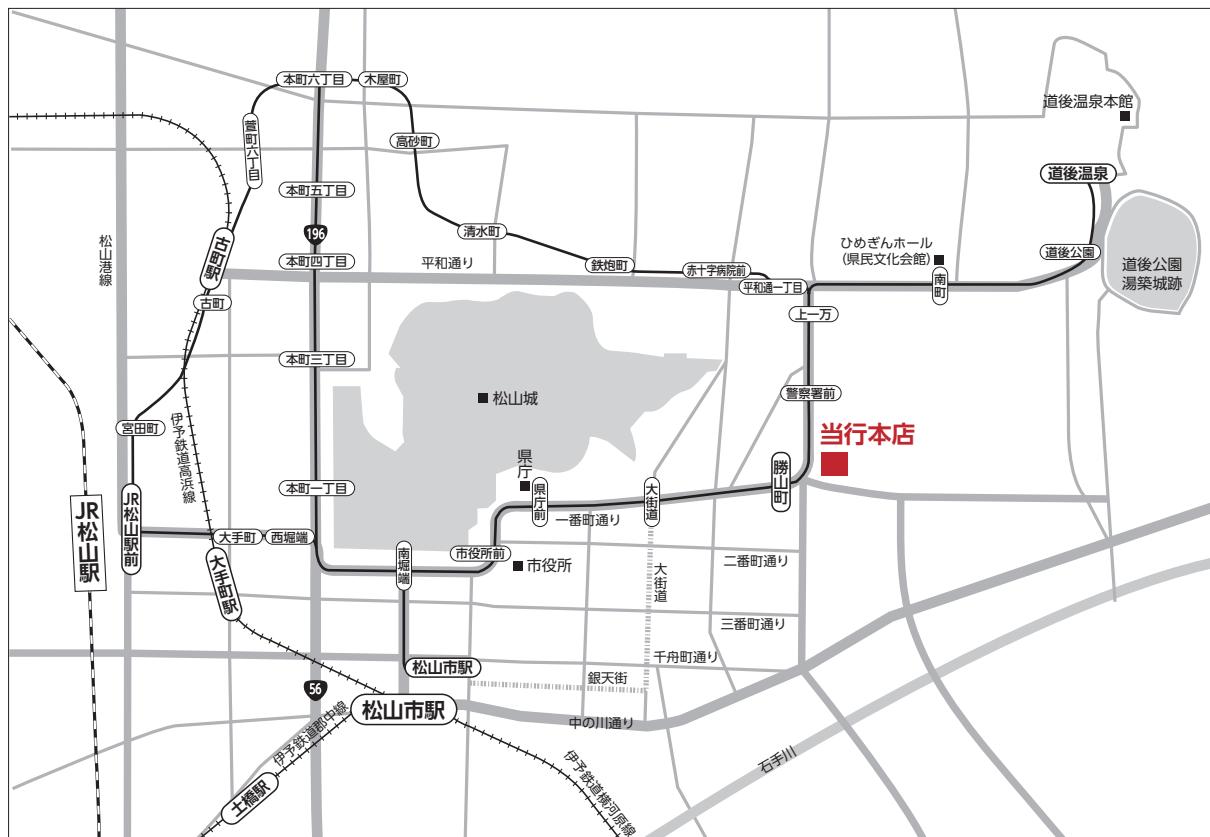
三井住友信託銀行 証券代行事務センター
【電話】 0120(782)031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

5. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

以上

株主総会会場ご案内図



会 場：松山市勝山町2丁目1番地 当行本店 5階ホール

交通のご案内

- JR松山駅から……伊予鉄路面電車〈道後温泉行〉で15分。「勝山町」で下車して徒歩1分。
- 伊予鉄松山市駅から…伊予鉄路面電車〈道後温泉行〉で10分。「勝山町」で下車して徒歩1分。

〈お願い〉 駐車場は収容台数に限りがございますので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

